

住民避難へ備え徹底

太平洋側海溝型地震



津波の浸水予測は、2020年度真浸水想定調査の結果

自治体 時間や季節、課題に

県が20日に発表した太平洋側海溝型地震の被害想定では、津波の海沿い地域でも逃げ遅れなどにより一定の死者が発生するとされ、特に青森市など人口の集中する自治体で被害が大きくなる可能性が示唆された。各自治体は今回の発表を「想定範囲内」と冷静に受け止め、住民避難の徹底を図ることに、災害への備えを進める考えを示した。(本紙取材班)

新たなハザードマップ約7万5000部は津波浸水想定区域内の世帯や事業所

に配布済み。今回の県の発表に対し、市の牧野豊危機管理監は「内閣府の発表を受け、相当の被害想定になることは予想していた」と冷静にコメント。時間や季節によって被害が増える可

能性はあるが、ハザードマップを踏まえた1秒でも早い避難を住民に徹底してもらうよう呼び掛けるとした。最大90人の死亡が想定される深浦町の堀内崇史総務

課長は「日本海側海溝型地震の想定に基づき、全町民を対象とした防災訓練を行っている。今回の結果を振り返ると、今回の結果をどうとらえるかは、いつ来るかわからないが、いつ来るかわからない災害に備えて準備をし

ていく」とした。県地震・津波被害想定検討委員会の片岡俊一氏(弘前大学理工学部地球環境防災学科教授)は「特に青森市は標高が低く、被災者がよる交通渋滞時に避難が必要となる。必要となる場合(身を守るため車を捨てて垂直避難するの)が、一番いいが、車の放置は渋滞につながる。どう誘導するか、さまざま検討する必要がある」とした。

津波の浸水予測は、2020年度真浸水想定調査の結果、海岸線最大津波高さ4.4メートル、季節や時間帯により、最大で2万1000人の死亡が想定された。

青森市は昨年12月に内閣府が公表した日本・千島海溝巨大地震での本県被害想定を受け、ハザードマップ見直しに着手。市内各地区における地震モデル別の津波到達時間や水位を明記したほか、津波浸水想定区域内に含まれた避難所について、2階以上に避難できるよう建物管理者らに協力を依頼した。

人口の多い市街地への津波などによる被害が想定される青森市

人口の多い市街地への津波などによる被害が想定される青森市

県危機対策課の東宗武課長代理は「冬場は特に避難に時間がかかる。1分1秒でも早く逃げるため、平時から準備を」と呼び掛けた。

※この画像は当該ページに限って陸奥新報社が利用を許諾したものです。
[問合せ先]弘前大学理工学研究科
E-mail:r_koho@hirosaki-u.ac.jp